V-2-2-36 防潮堤(鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁)の地震応答計算書

目次

1.	概	$\overline{g}$ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2.	基	本方針
2	. 1	位置
2	. 2	構造概要・・・・・・2
2	. 3	解析方針
2	.4	適用基準・・・・・5
3.	解	析方法6
3	.1	評価対象断面・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 2	解析方法
3	. 3	荷重及び荷重の組合せ・・・・・13
3	.4	入力地震動
3	. 5	解析モデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.	解	析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1. 概要

本資料は、添付書類「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」に基づき実施する鋼管杭鉄筋コン クリート防潮壁の地震応答解析について説明するものである。

本地震応答解析は,機器・配管系が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するために 用いる応答値を抽出するものである。

また,鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するために用いる応答値の抽出を行う。その際,耐震評価に用いる応答値はこの地震応答解析による断面力及び基礎地盤に生じる接地圧とする。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置



鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁及び機器・配管系の位置図を図 2-1 に示す。

図 2-1 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁及び機器・配管系の位置図

#### 2.2 構造概要

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は,鋼管杭による下部構造と,5本の鋼管杭を束ね止水機能 を確保する鉄筋コンクリートの壁による上部構造から構成される。

下部構造は鋼管杭,上部構造は鉄筋コンクリート梁壁及び鋼管鉄筋コンクリート(SRC造) の一体構造で構築される。大口径で肉厚の厚い鋼管杭を地震及び津波荷重に耐える構造躯体と し,杭間からの津波の浸水を防止する観点で,鋼管杭に鉄筋コンクリートを被覆する上部構造 とする。

隣接する構造物との境界には、止水性を確保するための止水ジョイント部材を設置する。

防潮壁の堤内側には,耐津波に対する受働抵抗を目的とした改良体による地盤高さの嵩上げ を行うとともに,洗掘防止対策やボイリング対策として,堤内及び堤外の表層部の地盤改良を 実施する。

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造概要図を図 2-2 に示す。

NT2 補② V-2-2-36 R1

図 2-2 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造概要図 (正面図及び断面図) 2.3 解析方針

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の地震応答解析は、添付書類「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」に基づき、基準地震動S。に対して解析を実施する。

図 2-3 に鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」にて設定する断面に おいて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による時刻歴非線形解 析にて行う。

時刻歴非線形解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸元」に 示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施する。

地震応答解析による加速度応答は,機器・配管系の設計用床応答曲線の作成に用い,断面力 及び接地圧は,鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の耐震評価に用いる。



<地震応答計算>

図 2-3 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の地震応答解析フロー

2.4 適用基準

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ・ コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年制定)
- ・ 道路橋示方書(I共通編・IN下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成24年3月)
- ・ 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成 14 年 3月)
- ・ 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会, 2005 年)
- · 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)

# 3. 解析方法

3.1 評価対象断面

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価対象断面は,鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造上 の特徴や周辺地盤状況を踏まえて設定する。鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価対象断面位 置図を図 3-1 に,地震応答解析対象断面図を図 3-2~図 3-6 に示す。



図 3-1 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価対象断面位置図

(1) 断面①





(2) 断面②







NT2 補② V-2-2-36 R1







図 3-6 地震応答解析対象断面図(断面⑤)

NT2 補② V-2-2-36 R1

機器・配管系の評価対象断面は,機器・配管系設置位置における鋼管杭鉄筋コンクリート防 潮壁の構造上の特徴や周辺地盤状況を踏まえて設定する。機器・配管系設置位置図を図 3-7 に 示す。

機器・配管系設置位置における地震応答解析断面は,以下の理由により南側断面(断面①), 東南断面(海側南,断面②),東北断面(海側北,断面③)を対象断面とする。

断面①:防潮壁高さが T.P.+18 mの個所で第四紀層が薄く堆積する個所。

断面②:防潮壁高さが T.P.+20 mの個所で第四紀層は薄く堆積する個所。

断面③:防潮壁高さが T.P.+20 mの個所で第四紀層が厚く堆積する個所。

北西側については,防潮壁高さ及び第四紀層の厚さが断面①と同様であるため,断面①を参 照することから省略する。



図 3-7 機器·配管系設置位置図

## 3.2 解析方法

地震応答解析は、添付資料「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重 要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

防潮壁の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有効応力解析を用い て、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時 刻歴応答解析にて行う。鋼管杭は、線形梁要素によりモデル化する。地盤については、有効応 力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモデル化する。

地震応答解析には,解折コード「FLIP Ver. 7.3.0\_2」を使用する。なお,解析コードの検 証及び妥当性確認の概要については,添付書類「V-5-10 計算機プログラム(解析コード) の概要・FLIP」に示す。

#### 3.2.1 構造部材

構造部材は、線形梁要素によりモデル化する。

## 3.2.2 地盤

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用 する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ 及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん 断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤 のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ 関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線 に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線 モデル(H-Dモデル)を選定する。

# 3.2.3 減衰定数

固有値解析により求められる固有振動数及び初期減衰定数に基づく要素剛性比例型減衰 を考慮する。また、非線形特性をモデル化する地盤の履歴減衰を考慮する。

- 3.2.4 地震応答解析の検討ケース
- (1) 耐震評価における検討ケース
   耐震評価における検討ケースを表 3-1 に示す。
   耐震評価においては、全ての基準地震動S。に対して実施する①の検討ケース(基本ケース)において、せん断力照査及び曲げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい(許容限界に対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥より追加検討ケースを実施する。

検討ケース	<ol> <li>①</li> <li>原地盤に基づく液状化強度</li> <li>特性を用いた</li> <li>解析ケース</li> <li>(基本ケース)</li> </ol>	② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1 g)し た解析ケース	③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1σ)し た解析ケース	④ 地盤を強制的 に液状化させ ることを仮定 した解析ケー ス	<ul><li>⑤</li><li>原地盤におい</li><li>て非液状化の</li><li>条件を仮定し</li><li>た解析ケース</li></ul>	<ul> <li>⑥</li> <li>地盤物性のば</li> <li>らつきを考慮</li> <li>(+1σ)し</li> <li>て非液状化の</li> <li>条件を仮定し</li> <li>た解析ケース</li> </ul>		
液状化強度特性 の設定	<ul> <li>原地盤に基</li> <li>づく液状化</li> <li>強度特性</li> <li>(標準偏差</li> <li>を考慮)</li> </ul>	原 地 盤 に 基 づ く 液 状 化 強 度 特 性 (標 準 偏 差 を考慮)	<ul> <li>原地盤に基</li> <li>づく液状化</li> <li>強度特性</li> <li>(標準偏差</li> <li>を考慮)</li> </ul>	敷地に存在 しない豊浦 標準砂の液 状化強度特 性	液状化パラ メータを非 適用	液状化パラ メータを非 適用		

表 3-1 耐震評価における検討ケース

構造物間の相対変位の算定を行う場合は,上記の実施ケースにおいて変位量が厳しいケース で行う。

(2) 機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース

機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケースを表 3-2 に示す。

全ての基準地震動S。に対して実施する⑤の検討ケース(原地盤において非液状化の条件を仮定した検討ケース)において、上載される機器・配管系の固有周期帯で加速度応答 が最も大きくなる地震動を用い、④及び⑥より追加検討ケースを実施する。

検討ケース	④ 地盤を強制的に液状化さ せることを仮定した解析 ケース	⑤ 原地盤において非液状化 の条件を仮定した解析ケ ース	<ul> <li>⑥</li> <li>地盤物性のばらつきを考</li> <li>慮(+1σ)して非液状</li> <li>化の条件を仮定した解析</li> <li>ケース</li> </ul>
液状化強度特性	敷地に存在しない豊浦標	液状化パラメータを非適	液状化パラメータを非適
の設定	準砂の液状化強度特性	用	用

表 3-2 機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケース

3.3 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.3.1 耐震安全性評価上考慮する状態

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の地震応答解折において、地震以外に考慮する状態を以 下に示す。

- (1) 運転時の状態 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件 積雪及び風荷重を考慮する。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の状態の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G)
   固定荷重として, 躯体自重を考慮する。
- (2) 地震荷重(K<sub>s</sub>)
   基準地震動S<sub>s</sub>による荷重を考慮する。
- (3) 積雪荷重(P<sub>s</sub>)
   積雪荷重として, 30 cmの積雪を考慮する。
- (4) 風荷重(P<sub>k</sub>)
   風荷重として,風速30 m/sの風圧力を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-3 に示す。

表 3-3 荷重の組合せ

	区分	荷重の組合せ
	地震時	$G + K_S + P_s + P_k$
G	:固定荷重	
$\mathrm{K}_{\mathrm{S}}$	: 地震荷重	
P <sub>s</sub>	: 積雪荷重	
P <sub>k</sub>	: 風荷重	

# 3.4 入力地震動

入力地震動は、添付書類「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土 木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動S。を1次元波 動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震動算定の概念図 を図 3-8 に,図 3-9~図 3-12 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示 す。

入力地震動の算定には、解析コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「V-5-25 計算機プログラム(解析コード)の概要・k - SHAKE」に示す。



図 3-8 入力地震動算定の概念図

3.4.1 断面①

MAX 608  $cm/s^2$  (53.56s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-D1)

MAX 487  $cm/s^2$  (44.25s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-D1)

MAX 434 cm/s $^2$  (26.04s)







図 3-9(3) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S<sub>s</sub>-11)

MAX 506  $cm/s^2$  (25.03s)







図 3-9(4) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-11)

MAX 554 cm/s<sup>2</sup> (28.2s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(5) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S<sub>s</sub>-12)

MAX 456  $cm/s^2$  (27.83s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(6) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-12)

MAX 561  $cm/s^2$  (25.42s)







図 3-9(7) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S<sub>s</sub>-13)

MAX 452 cm/s<sup>2</sup> (25.05s)







図 3-9(8) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-13)

MAX 329  $cm/s^2$  (29.39s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(9) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S<sub>s</sub>-14)

MAX 395  $cm/s^2$  (28.99s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(10) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-14)

MAX 694  $cm/s^2$  (61.64s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(11) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-21)

MAX 562  $cm/s^2$  (70.18s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(12) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-21)

MAX 689  $cm/s^2$  (69.95s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(13) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-22)

MAX 628 cm/s<sup>2</sup> (72.1s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(14) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-22)

MAX 574  $cm/s^2$  (8.35s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-9(15) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-31)

MAX 241 cm/s<sup>2</sup> (7.83s)







図 3-9(16) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-31)

3.4.2 断面②



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S<sub>s</sub>-D1)

MAX 487  $cm/s^2$  (44.25s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-D1)

MAX 381 cm/s<sup>2</sup> (25.38s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10 (3) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-11)

MAX 505  $cm/s^2$  (25.03s)







図 3-10(4) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-11)
MAX 369  $cm/s^2$  (29.23s)





図 3-10 (5) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-12)

MAX 468  $cm/s^2$  (27.83s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10(6) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-12)

MAX 398  $cm/s^2$  (26.45s)





図 3-10(7) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-13)

MAX 461 cm/s<sup>2</sup> (25.05s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10 (8) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-13)

MAX 331  $cm/s^2$  (27.59s)





図 3-10 (9) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-14)

MAX 395  $cm/s^2$  (28.99s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10 (10) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-14)

MAX 639  $cm/s^2$  (68.9s)





図 3-10 (11) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-21)

MAX 571  $cm/s^2$  (70.18s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10(12) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-21)

MAX 660  $cm/s^2$  (72.74s)





図 3-10 (13) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-22)

MAX 630 cm/s<sup>2</sup> (72.1s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10(14) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-22)

MAX 574 cm/s<sup>2</sup> (8.35s)





図 3-10 (15) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-31)

MAX 241 cm/s<sup>2</sup> (7.83s)







図 3-10(16) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び速度応答スペクトル (鉛直方向:S<sub>s</sub>-31)

3.4.3 断面③

MAX 621  $cm/s^2$  (53.45s)





図 3-11(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-D1)

MAX 504  $cm/s^2$  (44.22s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-11 (2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-D1)

MAX 416  $cm/s^2$  (26.06s)





図 3-11 (3) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-11)

MAX 524  $\text{cm/s}^2$  (25s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-11 (4) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-11)

MAX 426  $cm/s^2$  (29.78s)





図 3-11 (5) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-12)

MAX 492 cm/s<sup>2</sup> (27.8s)







図 3-11 (6) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-12)

MAX 439 cm/s<sup>2</sup> (26.34s)





図 3-11 (7) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-13)

MAX 486  $cm/s^2$  (25.02s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-11 (8) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-13)

MAX 345  $cm/s^2$  (27.48s)







図 3-11 (9) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-14)

MAX 405  $cm/s^2$  (28.96s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-11 (10) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-14)

MAX 682  $cm/s^2$  (68.8s)







図 3-11 (11) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-21)

MAX 582  $cm/s^2$  (70.15s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-11 (12) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-21)

MAX 713 cm/s<sup>2</sup> (72.64s)





図 3-11 (13) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-22)

MAX 652 cm/s<sup>2</sup> (72.07s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-11 (14) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-22)

MAX 573 cm/s<sup>2</sup> (8.24s)





図 3-11 (15) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-31)

MAX 245  $cm/s^2$  (7.8s)







図 3-11 (16) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-31)

3.4.4 断面④, 断面⑤





図 3-12(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-D1)

MAX 504  $cm/s^2$  (44.22s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12 (2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-D1)

MAX 487  $cm/s^2$  (25.94s)







図 3-12 (3) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-11)

MAX 524  $\text{cm/s}^2$  (25s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12(4) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-11)

MAX 613  $cm/s^2$  (28.09s)







図 3-12(5) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-12)

MAX 478  $cm/s^2$  (27.8s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12(6) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-12)

MAX 627  $cm/s^2$  (25.31s)







図 3-12(7) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-13)

MAX 474  $cm/s^2$  (25.02s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12(8) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-13)
MAX 354  $cm/s^2$  (29.28s)







図 3-12 (9) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-14)

MAX 405  $cm/s^2$  (28.96s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12 (10) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-14)

MAX 738  $cm/s^2$  (61.53s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12(11) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-21)

MAX 575  $cm/s^2$  (70.15s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12(12) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-21)

MAX 743 cm/s<sup>2</sup> (69.85s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12(13) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-22)

MAX 651 cm/s $^2$  (72.07s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12(14) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-22)

MAX 573 cm/s $^2$  (8.24s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12 (15) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S<sub>s</sub>-31)

MAX 245  $cm/s^2$  (7.8s)







図 3-12 (16) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S<sub>s</sub>-31)

- 3.5 解析モデル及び諸元
  - 3.5.1 解析モデル
    鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の地震応答解析モデルを図 3-13~図 3-17 に示す。
    - (1) 解析領域
      地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさな
      いよう、十分広い領域とする。
    - (2) 境界条件地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。
    - (3) 構造物のモデル化構造物は、線形梁要素によりモデル化する。
    - (4) 地盤のモデル化
      地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素にてモデル化し、地震時の有効応力の変
      化に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

図 3-13 地震応答解析モデル(1/5) (断面①)

図 3-14 地震応答解析モデル(2/5) (断面②)

図 3-15 地震応答解析モデル(3/5) (断面③)



図 3-17 地震応答解析モデル(5/5) (断面⑤)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

使用材料を表 3-4 に、材料の物性値を表 3-5 に示す。

	諸元
鉄筋	SD490
コンクリート	設計基準強度 : 40 N/mm <sup>2</sup>
窗谷古*	敷地前面東側 :φ2500 mm (SM570) t=25, 35
ず叫「目 かし	敷地側面北側及び南側:φ2000 mm(SM570)t=25, 40

表 3-4 使用材料

注記 \*: 道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会, 平成14年3月)に従い,腐食代1 mmを考慮する。杭の断面計算及び杭の曲

げ剛性を算出する際は腐食代の断面積の低減を考慮した。

表 3-5 材料の物性値

材料	単位体積重量 (kN/m <sup>3</sup> )	ヤング係数 (N/mm <sup>2</sup> )	ポアソン比	減衰定数 (%)				
鉄筋コンクリート	24. $5^{*1}$	3. $10 \times 10^{4*1}$	$0.2^{*1}$	-				
鋼管杭	$77.0^{*1}$	2.00×10 <sup>5*1</sup>	$0.3^{*1}$	$3^{*2}$				

注記 \*1:道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)

\*2:道路橋示方書(I共通編・V耐震設計編)・同解説((社)日本道路協会, 平成14年3月)

## 3.5.3 地盤の物性値

地盤の物性値は,添付書類「V-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤の物性値を表 3-6 に示す。

			原地盤									
	パラメータ			埋戻土	埋戻土 第四系(液状化検討対象層)							
				fl	du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D1g-1	
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	$g/cm^3$	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2.01 (1.89)	1.958
竹性	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.2	0.67	0.79	0.43	0.67	0.702
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	-	0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.25	0.333
変形特性	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅 σ'"		kN/m²	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1695 (1710)	12.6
	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G <sub>ma</sub>	kN/m²	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	947946 (956776)	18975
	最大履歴減衰率	h <sub>max</sub>	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.233	0.287
強度	粘着力	C <sub>CD</sub>	$N/mm^2$	0	0	0	0.012	0	0.01	0	0	0
特性	内部摩擦角	$\phi_{CD}$	度	37.3	37.3	37.4	41	37.4	35.8	44.4	37.4	30
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	-	34.8	34.8	34.9	38.3	34.9	33.4	41.4	34.9	28
à <del>de</del>	液状化パラメータ	$S_1$	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.020	0.005
被状	液状化パラメータ	$W_1$	-	6.5	6.5	56.5	6.9	51.6	17.6	45.2	10.5	5.06
化特州	液状化パラメータ	$P_1$	-	1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	7.00	0.57
1±	液状化パラメータ	$P_2$	_	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.50	0.80
	液状化パラメータ	$C_1$	-	2.00	2.00	3.40	2.27	3. 35	3.15	3.82	2.83	1.44

## 表 3-6(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 3-6(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

-											
			原地盤								
	パラメータ				第四系(非	液状化層)	新第三系	松子			
			Ac D2c-3 lm D1c-1*1				Km	1百个			
物理性	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm <sup>3</sup>	1.65	1.77	1.47 (1.43)	_	1.72–1.03×10 <sup>-4</sup> · z	2.04 (1.84)		
特性	間隙比	е	_	1.59	1.09	2.8	_	1.16	0.82		
	ポアソン比	u <sub>CD</sub>	_	0.10	0. 22	0.14	_	0.16+0.00025 · z	0.33		
変 形 ()に 特 性 ()に	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	$\sigma'_{ma}$	kN/m²	480	696	249 (223)	_	チレムレオマンチレリンマサージン	98		
	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G <sub>ma</sub>	kN/m²	121829	285223	38926 (35783)	_	町的変形特性に基づさ z(標高)毎に物性値を 設定	180000		
	最大履歴減衰率	h <sub>max</sub>	_	0.200	0.186	0.151	_	*	0.24		
強度	粘着力	C <sub>CD</sub>	$N/mm^2$	0.025	0.026	0.042	_	0. 358-0. 00603 · z	0.02		
特性	内部摩擦角	$\phi_{ ext{CD}}$	度	29.1	35.6	27.3	_	23. 2+0. 0990 · z	35		

注記 \*1:施設の耐震評価に影響を与えるものではないことから、解析用物性値として本表には記載しない。

z:標高 (m)

区分	設定深度		密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基進初期	基進体積	基進平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波
番号	TP (m)	適用深度 TP(m)		1/ cp.	Cen	ф.съ.	速度Vs	- せん断剛件 Gma	磁性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	减衰率		速度Vn
	7	A	$(\alpha/\alpha m^3)$	P (2)	$(kN/m^2)$	(°)	(m/s)	$(kN/m^2)$	$(kN/m^2)$	(kN/m <sup>2</sup> )	mG mK	hmax(-)	r a	(m/s)
1	10	$9.5 \sim 10.5$	1.72	0.16	298	24.2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1.640
2	9	$8.5 \sim 9.5$	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1.644
3	8	7.5 ~ 8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313,606	356,650	504	0.0	0.105	0,464	1,648
4	7	6.5 ~ 7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651
5	6	$5.5 \sim 6.5$	1.72	0.16	322	23.8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.106	0.464	1,651
6	5	4.5 ~ 5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0.106	0.464	1,655
7	4	$3.5 \sim 4.5$	1.72	0.16	334	23.6	430	318,028	361,679	504	0.0	0.106	0.463	1,638
8	3	$2.5 \sim 3.5$	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642
9	2	$1.5 \sim 2.5$	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642
10	1	$0.5 \sim 1.5$	1.72	0.16	352	23.3	432	320, 993	365,051	504	0.0	0.107	0.463	1,646
11	0	-0.5 $\sim$ 0.5	1.72	0.16	358	23.2	433	322, 481	366,743	504	0.0	0.107	0.463	1,650
12	-1	-1.5 $\sim$ -0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653
13	-2	$-2.5 \sim -1.5$	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657
14	-3	$-3.5 \sim -2.5$	1.72	0.16	376	22.9	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657
15	-4	$-4.5 \sim -3.5$	1.72	0.16	382	22.8	436	326, 965	371,843	504	0.0	0.108	0.463	1,661
16	-5	-5.5 ~ -4.5	1.72	0.16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0.0	0.109	0.462	1,644
17	-6	-6.5 ~ -5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648
18	-7	-7.5 ~ -6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329,972	375,262	504	0.0	0.109	0.462	1,648
19	-0	$-8.5 \sim -7.5$	1.72	0.16	406	22.4	439	222 002	278 607	504	0.0	0.109	0.462	1,002
20	-9	$-9.5 \sim -8.5$	1.72	0.16	412	22.3	440	334 507	380 420	504	0.0	0.110	0.462	1,050
21	-12	$-13 \sim -11$	1.72	0.16	430	22.2	441	336,026	382 147	504	0.0	0.110	0.462	1,005
23	-14	$-15 \sim -13$	1.72	0.16	442	21.8	444	339 074	385 614	504	0.0	0.111	0.462	1,671
24	-16	$-17 \sim -15$	1.72	0.16	454	21.6	445	340, 603	387.352	504	0.0	0.111	0.461	1,654
25	-18	-19 ~ -17	1.72	0.16	467	21.4	447	343,671	390,842	504	0.0	0.112	0,461	1,662
26	-20	$-21 \sim -19$	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0,461	1,665
27	-22	$-23 \sim -21$	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673
28	-24	$-25 \sim -23$	1.72	0.15	503	20.8	452	351,403	384,870	498	0.0	0.113	0.461	1,680
29	-26	$-27 \sim -25$	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664
30	-28	$-29 \sim -27$	1.72	0.15	527	20.4	455	356, 083	389, 996	498	0.0	0.114	0.460	1,672
31	-30	$-31 \sim -29$	1.72	0.15	539	20.2	456	357,650	391,712	498	0.0	0.114	0.460	1,675
32	-32	$-33 \sim -31$	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683
33	-34	$-35 \sim -33$	1.72	0.15	563	19.8	459	362, 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.459	1,667
34	-36	$-37 \sim -35$	1.72	0.15	575	19.6	461	365, 536	400, 349	498	0.0	0.115	0.459	1,675
35	-38	$-39 \sim -37$	1.72	0.15	587	19.4	462	367, 124	402,088	498	0.0	0.116	0.459	1,678
30	-40	$-41 \sim -39$	1.72	0.15	099 611	19.2	404	271 007	405, 577	498	0.0	0.110	0.459	1,080
38	-42	$-45 \sim -41$	1.72	0.15	623	19.0	403	375 113	407, 327	498	0.0	0.117	0.459	1,009
39	-46	$-47 \sim -45$	1.72	0.15	635	18.6	468	376 721	412 599	498	0.0	0.117	0.458	1,670
40	-48	$-49 \sim -47$	1.72	0.15	647	18.4	470	379 948	416 134	498	0.0	0.118	0.458	1,688
41	-50	$-51 \sim -49$	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696
42	-52	-53 ~ -51	1.73	0.15	672	18.1	473	387,051	423,913	498	0.0	0.118	0,458	1,699
43	-54	$-55 \sim -53$	1.73	0.15	684	17.9	475	390, 331	427, 505	498	0.0	0.118	0.457	1,688
44	-56	$-57 \sim -55$	1.73	0.15	696	17.7	476	391, 976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692
45	-58	$-59 \sim -57$	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432, 922	498	0.0	0.119	0.457	1,699
46	-60	$-61 \sim -59$	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434,736	498	0.0	0.120	0.457	1,702
47	-62	-63 $\sim$ -61	1.73	0.14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709
48	-64	$-65 \sim -63$	1.73	0.14	744	16.9	482	401, 921	424, 250	492	0.0	0.120	0.456	1,695
49	-66	$-67 \sim -65$	1.73	0.14	756	16.7	484	405, 263	427,778	492	0.0	0.120	0.456	1,702
50	-68	-69 ~ -67	1.73	0.14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.456	1,705
51	-70	$-71 \sim -69$	1.73	0.14	780	16.3	487	410, 302	433, 097	492	0.0	0.121	0.456	1,712
52	-74	$-73 \sim -71$	1.73	0.14	192	16.1	489	413,679	430,661	492	0.0	0.121	0.456	1, (19
03 E4	-74	-10 ~ -13	1.73	0.14	004	15.9	490	410, 373	430,449	492	0.0	0.122	0.455	1,710
55	-79	-79 ~ -77	1.73	0.14	828	15.7	492	410, 111	442,030	492	0.0	0.122	0.400	1,716
56	-80	$-81 \sim -70$	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 473	447 443	492	0.0	0.122	0.455	1,710
57	-82	-85 ~ -81	1.73	0.14	852	15.1	496	425 608	449 253	492	0.0	0.122	0.455	1,726
58	-88	$-90 \sim -85$	1.73	0,14	889	14.5	501	434, 232	458.356	492	0.0	0, 123	0,454	1,726
59	-92	-95 ~ -90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463,862	492	0.0	0.124	0.454	1,736
60	-98	$-101 \sim -95$	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1,736
61	-104	-108 $\sim$ -101	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0.126	0.452	1,733
62	-112	$-115 \sim -108$	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465, 995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1,737
63	-118	$-122 \sim -115$	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475,016	483, 575	486	0.0	0.127	0.451	1,754
64	-196	$-130 \sim -122$	1 73	0.13	1 110	10.7	530	485 057	404 712	486	0.0	0 128	0.450	1 758

表 3-6(3) 地盤の解析用物性値一覧(新第三系 Km 層)

THE D		地盤改良体 (セメント改良)*						
	項目	一軸圧縮強度(≦8.5N/mm <sup>2</sup> の場合)	一軸圧縮強度(>8.5N/mm <sup>2</sup> の場合)					
物理特性	密度 ρ <sub>t</sub> (g/cm <sup>3</sup> )	改良対象の原地盤の平均密度×1.1						
静的変	静弾性係数 (N/mm <sup>2</sup> )	581	2159					
形特性	静ポアソン比 <sub>v s</sub>	0.2	260					
勈	初期せん断 剛性 G <sub>0</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	$\begin{array}{r} {\rm G_0} = \ \rho_{\rm t} \ / \ 1000 \ \times \ V{\rm S}^2 \\ {\rm Vs} = \ 147.6 \ \times \ q_{\rm u}^{0.417} \ ({\rm m/s}) \\ {\rm q_u} : - 軸圧縮强度 \ ({\rm kgf/cm^2}) \end{array}$						
動的 変 形 特 性	動ポアソン比 <sub>v d</sub>	0. 431						
	動せん断弾性係数 のひずみ依存性 G/G <sub>0</sub> ~γ	G/G。= <u>1</u> 1+y/0.000537 y : せん断ひずみ (一)	G/G。= <u>1</u> 1+y/0.001560 y : せん断ひずみ (一)					
	減衰定数 h~ γ	h=0.152 <mark>γ/0.000537</mark> + γ/0.000537 γ: せん断ひずみ (-)	h=0.178 <u>γ/0.001560</u> + γ/0.001560 γ:せん断ひずみ (-)					
強度特性	粘着力 C(N/mm <sup>2</sup> )	C = c q <sub>u</sub> :一軸圧縮	, q <sub>u</sub> / 2 强度(N/mm <sup>2</sup> )					
	ピーク強度 C <sub>u</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	1.44 P + 1.76 P: 圧密圧力 (N/mm <sup>2</sup> )	1.60 P + 7.80 P: 圧密圧力(N/mm <sup>2</sup> )					
	残留強度 τ <sub>0</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	1.44 P + 0.808 P:圧密圧力(N/mm <sup>2</sup> )	1.60 P + 2.05 P:圧密圧力(N/mm <sup>2</sup> )					

表 3-6(4) 地盤改良体の物性値一覧

注記 \*: 地盤改良体(嵩上げ部)の一軸圧縮強度:1.5 N/mm<sup>2</sup>

3.5.4 地下水位

地下水位は地表面として設定する。

## 4. 解析結果

最大加速度分布図を図 4-1~図 4-5 に示す。

(1) 断面①







 (S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+),鉛直)
 図 4-1 断面①:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図 (1/17)



図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(2/17)





図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(3/17)





図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(4/17)



図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(5/17)



図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(6/17)





図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(7/17)



図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(8/17)



図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(9/17)



図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(10/17)



図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(11/17)

96



図 4-1 断面①: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(12/17)



図 4-1 断面①:②地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース 最大加速度分布図(13/17)



図 4-1 断面①:③地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース 最大加速度分布図(14/17)



図 4-1 断面①:④敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース 最大加速度分布図(15/17)



図 4-1 断面①:⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース 最大加速度分布図(16/17)



図 4-1 断面①: ⑥地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)して非液状化の条件を仮定した解析 ケース 最大加速度分布図(17/17)

(2) 断面②



 (S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)
 図 4-2 断面②:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図 (1/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V-), 鉛直)

図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(2/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H-, V+), 鉛直)

図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(3/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H-, V-), 鉛直)

図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(4/17)


図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(5/17)

107



図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(6/17)



図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(7/17)

109



図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(8/17)

110



図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図 (9/17)

111



図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(10/17)

112



 $(S_s - 31 (H+, V+), 鉛直)$ 

図 4-2 断面②: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(11/17)





図 4-2 断面②:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(12/17)





(S<sub>s</sub>-31 (H-, V+), 鉛直)

図 4-2 断面②:②地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース 最大加速度分布図(13/17)



(S<sub>s</sub>-31 (H-, V+), 鉛直)

図 4-2 断面②:③地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース 最大加速度分布図(14/17)



(S<sub>s</sub>-31 (H-, V+), 鉛直)

図 4-2 断面②:④敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース 最大加速度分布図(15/17)



(S<sub>s</sub>-31 (H-, V+), 鉛直)

図 4-2 断面②: ⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース 最大加速度分布図(16/17)



(S<sub>s</sub>-31 (H-, V+), 鉛直)

図 4-2 断面②: ⑥地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)して非液状化の条件を仮定した解析 ケース 最大加速度分布図(17/17)

(3) 断面③



 (S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)
図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図 (1/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V-), 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(2/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H-, V+), 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(3/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H-, V-), 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(4/17)



(S<sub>s</sub>-11, 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(5/17)

124



(S<sub>s</sub>-12, 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(6/17)

125



(S<sub>s</sub>-13, 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(7/17)

126



(S<sub>s</sub>-14, 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(8/17)



(S<sub>s</sub>-21, 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(9/17)

128



(S<sub>s</sub>-22, 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(10/17)



(S<sub>s</sub>-31 (H+, V+), 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(11/17)



(S<sub>s</sub>-31 (H-, V+), 鉛直)

図 4-3 断面③:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(12/17)



 $(\,S_{\,s}{-}D\,1~(H{+},~V{+})$  , 鉛直)

図 4-3 断面③:②地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース 最大加速度分布図(13/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-3 断面③:③地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース 最大加速度分布図(14/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-3 断面③:④敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース 最大加速度分布図(15/17)

134



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-3 断面③: ⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース 最大加速度分布図(16/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-3 断面③: ⑥地盤物性のばらつきを考慮(+1 g) して非液状化の条件を仮定した解析 ケース 最大加速度分布図(17/17)



(4) 断面④



2.91 0.00 5.00 10.00 (m/s<sup>2</sup>)

(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-4 断面④: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図 (1/17)





(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V-), 鉛直)

10.00  $(m/s^2)$ 

2. 90
2. 82
2. 83
2. 85
2. 86

2.86

2.84

5.00

0.00

図 4-4 断面④: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(2/17)





(S<sub>s</sub>-D1 (H-, V+), 鉛直)

図 4-4 断面④: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(3/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H-, V-), 鉛直)

図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(4/17)

140



(S<sub>s</sub>-11, 鉛直)

図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(5/17)

141



(S<sub>s</sub>-12, 鉛直)

図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(6/17)

142


(S<sub>s</sub>-13, 鉛直)

図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(7/17)

143



(S<sub>s</sub>-14, 鉛直)

図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(8/17)

144



(S<sub>s</sub>-21, 鉛直)

図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(9/17)

145



(S<sub>s</sub>-22, 鉛直)

図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(10/17)

146







(S<sub>s</sub>-31 (H+, V+), 鉛直)

図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(11/17)



図 4-4 断面④:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

最大加速度分布図(12/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 水平)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-4 断面④:②地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース 最大加速度分布図(13/17)







(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-4 断面④:③地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース 最大加速度分布図(14/17)



 $(S_s-D1$  (H+, V+), 鉛直)

図 4-4 断面④:④敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース 最大加速度分布図(15/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 水平)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-4 断面④: ⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース 最大加速度分布図(16/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+), 鉛直)

図 4-4 断面④: ⑥地盤物性のばらつきを考慮(+1 g) して非液状化の条件を仮定した解析 ケース 最大加速度分布図(17/17)

153

(5) 断面⑤



 (S<sub>s</sub>-D1 (H+, V+),鉛直)
図 4-5 断面⑤:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図 (1/17)



(S<sub>s</sub>-DI (H+, V-), 距但)

図 4-5 断面⑤: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(2/17)

155



図 4-5 断面⑤:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(3/17)

156



図 4-5 断面⑤: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(4/17)

157



(S<sub>s</sub>-11, 鉛直)

図 4-5 断面⑤: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(5/17)



(S<sub>s</sub>-12, 鉛直)

図 4-5 断面⑤: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(6/17)





図 4-5 断面⑤: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(7/17)

160



(S<sub>s</sub>-14, 鉛直)

図 4-5 断面⑤: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(8/17)



図 4-5 断面⑤:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図 (9/17)

162



(S<sub>s</sub>-22, 鉛直)

図 4-5 断面⑤: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(10/17)

163



(S<sub>s</sub>-31 (H+, V+), 鉛直)

図 4-5 断面⑤: ①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(11/17)

164



図 4-5 断面⑤:①原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース 最大加速度分布図(12/17)

165



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V-), 鉛直)

図 4-5 断面⑤: ②地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース 最大加速度分布図(13/17)



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V-), 鉛直)

図 4-5 断面⑤: ③地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース 最大加速度分布図(14/17)

167



(S<sub>s</sub>-D1 (H+, V-), 鉛直)

図 4-5 断面⑤:④敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース 最大加速度分布図(15/17)



 $(\,S_{\,s}{-}D\,1~(H{+},~V{-})$  , 鉛直)

図 4-5 断面⑤: ⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース 最大加速度分布図(16/17)



(S<sub>s</sub> DI (III, V),如巴)

図 4-5 断面⑤:⑥地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)して非液状化の条件を仮定した解析 ケース 最大加速度分布図(17/17)

## V-2-2-37 防潮堤(鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁)の耐震性についての計算書

1.	概	要
2.	基	本方針
2	.1	位置
2	.2	構造概要
2	.3	評価方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	.4	適用基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3. 耐震評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
3	.1	評価対象断面・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 2	評価対象部位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 3	解析方法
3	.4	荷重及び荷重の組合せ・・・・・・15
3	. 5	許容限界 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3	.6	解析モデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 7	評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.	耐	震評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	.1	構造部材の健全性に対する評価結果・・・・・29
4	. 2	基礎地盤の支持性能に対する評価結果・・・・・55
4	. 3	構造物の変形性に対する評価結果・・・・・60

## 1. 概要

本資料は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、防潮堤のうち鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁が基準地震動S。に対して十分な構造強度及び有意な漏えいを生じない構造であることを確認するものである。

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁に要求される機能の維持を確認するにあたっては,地震応答解 析に基づく構造部材の健全性評価,基礎地盤の支持性能評価及び構造物の変形性評価により行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置



鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の位置図を図 2-1 に示す。

図 2-1 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の位置図

## 2.2 構造概要

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は,鋼管杭による下部構造と,5本の鋼管杭を束ね止水機能を確保する鉄筋コンクリートの壁による上部構造から構成される。

下部構造は鋼管杭,上部構造は鉄筋コンクリート梁壁,鋼管鉄筋コンクリート(SRC造) の一体構造で構築される。大口径で肉厚の厚い鋼管杭を地震及び津波荷重に耐える構造躯体 とし,杭間からの津波の浸水を防止する観点で,鋼管杭に鉄筋コンクリートを被覆する上部 構造とする。

隣接する構造物との境界には、止水性を確保するための止水ジョイント部材を設置する。

防潮壁の堤内側には,耐津波に対する受働抵抗を目的とした改良体による地盤高さの嵩上 げを行うとともに,洗掘防止対策やボイリング対策として,堤内及び堤外の表層部の地盤改 良を実施する。

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造概要図を図 2-2,上部構造概要図を図 2-3,止水ジョ イント部材概念図を図 2-4,止水ジョイント部材を有する範囲を図 2-5 に示す。

## 図 2-2 (1) 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造概要図(断面③:正面図及び断面図)



図 2-2(2) 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造概要図



凶 2-3 上部 伸垣 恢安凶



図 2-4 止水ジョイント部材概念図



図 2-5 止水ジョイント部材を有する範囲
## 2.3 評価方針

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は、Sクラス施設である浸水防護施設に分類される。

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の耐震評価は、添付書類「V-2-2-36 防潮堤(鋼管杭鉄筋 コンクリート防潮壁)の地震応答計算書」により得られた解析結果に基づき、設計基準対象施 設として表 2-1 の鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価項目に示すとおり、構造部材の健全性 評価、基礎地盤の支持性能評価及び構造物の変形性評価を行う。

構造部材の健全性評価については,構造部材の発生応力が許容限界以下であることを確認す る。基礎地盤の支持性能評価については,基礎地盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許 容限界以下であることを確認する。

構造物の変形性評価については、止水ジョイント部材の変形量を算定し、有意な漏えいが生 じないことを確認した許容限界以下であることを確認する。

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の耐震評価の検討フローを図 2-6 に示す。

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度 を有する こと		鋼管杭	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度
	推進がせる	鉄筋コンクリート	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度
	構 宣 部 材 の 健 全 性	地盤高さの嵩上げ部 (改良体)及び表層 改良体	発生応力が許容限界以 下であることを確認	せん断強度*
		シートパイル	発生応力が許容限界以 下であることを確認	せん断強度*
	基礎地盤の 支持性能	基礎地盤	接地圧が許容限界以下 であることを確認	極限支持力*
	構造部材の 健全性	鋼管杭	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度
		鉄筋コンクリート	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度
止水性を 損なわな いこと		地盤高さの嵩上げ部 (改良体)及び表層 改良体	発生応力が許容限界以 下であることを確認	せん断強度*
		シートパイル	発生応力が許容限界以 下であることを確認	せん断強度*
	構造物の 変形性	止水ジョイント部材	発生変形量が許容限界 以下であることを確認	有意な漏えいが 生じないことを 確認した変形量

表 2-1 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価項目

注記 \*:妥当な安全余裕を考慮する。



< 耐震性評価>

- 注記 \*1:構造部材の健全性評価を実施することで,表 2-1 に示す「構造強度を有すること」及び「止水性を損なわないこと」を満足することを確認する。
  - \*2:基礎地盤の支持性能評価を実施することで、表 2-1 に示す「構造強度を有すること」 を満足することを確認する。
  - \*3:構造物の変形性評価を実施することで,表 2-1 に示す「止水性を損なわないこと」を 満足することを確認する。

図 2-6 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の耐震評価の検討フロー

2.4 適用基準

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ・ コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年制定)
- ・ 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成24年3月)
- ・ 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成 14 年 3月)
- ・ 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会, 2005 年)
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・ 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 JEAC4616-2009((社)日本電気協会)
- · 各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010年11月)
- · 建築基準法(昭和 25 年 5 月 24 日法律第 201 号)
- · 建築基準法施行令(昭和 25 年 11 月 16 日政令第 338 号)
- ・ 津波漂流物対策施設設計ガイドライン((財)沿岸技術研究センター,(社)寒地港湾 技術研究センター,2014年3月)
- ・ 港湾の施設の技術上の基準・同解説((社)日本港湾協会,平成元年2月版)

## 3. 耐震評価

## 3.1 評価対象断面

評価対象断面は,鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造上の特徴や周辺地盤状況を踏まえて,図 3-1~図 3-5 に示す断面とする。



(1) 断面①

図 3-1 地震応答解析対象断面図 (1/5)

(2) 断面②







図 3-3 地震応答解析対象断面図 (3/5)

NT2 補② V-2-2-37 R1

(3)

(4) 断面④







図 3-5 地震応答解析対象断面図 (5/5)

- 3.2 評価対象部位 評価対象部位は,鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造上の特徴を踏まえ設定する。
  - (1) 構造部材の健全性評価
    - a. 鋼管杭 鋼管杭の評価対象部位は,下部構造及び上部構造の鋼管杭とする。
    - b. 鉄筋コンクリート
       鉄筋コンクリートの評価対象部位は、上部構造のうち鉄筋コンクリート(鉄筋コンクリ ート梁壁)とする。
    - c. 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体
       地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体の評価対象部位は、堤外側の地盤高さの
       嵩上げ部(改良体)と堤外側及び堤内側の表層改良体とする。
    - d. シートパイル シートパイルの評価対象部位は、地中から堤内側への浸水を防止するシートパイルとす る。
  - (2) 基礎地盤の支持性能評価 基礎地盤の支持性能評価の評価対象部位は、鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁を支持する基 礎地盤とする。
  - (3) 構造物の変形性評価 構造物の変形性評価の評価対象部位は、構造物間に設置する止水ジョイント部材のシート ジョイントとする。

- 3.3 解析方法
  - (1) 鋼管杭及び鋼管杭基礎

添付書類「V-2-2-36 防潮堤(鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁)の地震応答計算書」に 示した解析モデルにより,地盤と構造物の相互作用を考慮した2次元有効応力解析を行い, 地震時の構造部材の健全性及び基礎地盤の支持性能,構造物の変形性を確認する。

(2) 上部構造

上部構造については、2次元梁バネモデルにより地震時の構造部材の健全性を確認する。

- 3.4 荷重及び荷重の組合せ
  - (1) 耐震評価上考慮する状態

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の地震応答解折において,地震以外に考慮する状態を以 下に示す。

a. 運転時の状態

発電用原子炉施設が運転状態にあり,通常の条件下におかれている状態。ただし,運 転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。

- b. 設計基準事故時の状態 設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- c. 設計用自然条件 積雪及び風荷重を考慮する。
- ・重大事故等時の状態
   津波時及び余震との重畳時の影響については別途検討する。
- (2) 荷重

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

- a. 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体自重を考慮する。
- b. 地震荷重(K<sub>s</sub>)
   基準地震動S<sub>s</sub>による荷重を考慮する。
- c. 積雪荷重(P<sub>s</sub>)
   積雪荷重として,30 cmの積雪を考慮する。

- d. 風荷重(P<sub>k</sub>)
   風荷重として,風速30 m/sの風圧力を考慮する。
- (3) 荷重の組合せ
   荷重の組合せを表 3-1 に,荷重の作用図を図 3-6 に示す。

表 3-1 荷重の組合せ

	区分	荷重の組合せ
	地震時	$G + K_S + P_s + P_k$
G	:固定荷重	
Ks	: 地震荷重	
P s	:積雪荷重	
P <sub>k</sub>	: 風荷重	



図 3-6 荷重の作用図

3.5 許容限界

許容限界は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- (1) 構造部材の健全性に対する許容限界
  - a. 鋼管杭

鋼管杭の許容限界は、「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会、平成14年3月)」に基づき、表 3-2 に示す短期許容応力度とする。短期許 容応力度は、鋼材の許容応力度に対して1.5倍の割増を考慮する。

	<b>亚</b> 在百日	許容限界
	$(N/mm^2)$	
鋼管杭 (SM570)	短期許容引張応力度 σ sa1	200 E
	短期許容圧縮応力度 σ <sub>sa1</sub>	382.0
	短期許容せん断応力度 τ <sub>sa1</sub>	217.5

表 3-2 鋼管杭の許容限界

b. 鉄筋コンクリート

鉄筋コンクリートの許容限界は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会、2002 年制定)」及び「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説 ((社)日本道路協会、平成24年3月)」に基づき、表 3-3 に示す短期許容応力度とす る。短期許容応力度は、鉄筋コンクリートの許容応力度に対して1.5 倍の割増を考慮する。

許容限界 評価項目  $(N/mm^2)$ コンクリート\*1 短期許容曲げ圧縮応力度 σ 。。 21  $(f'_{ck} = 40 \text{ N/mm}^2)$  $0.825^{*3}$ 短期許容せん断応力度 τ a1 短期許容曲げ引張応力度 σ<sub>sa2</sub> 435 鉄筋\*2 (軸方向鉄筋) 短期許容曲げ引張応力度 σ<sub>sa2</sub> (SD490) 300 (せん断補強筋)

表 3-3 鉄筋コンクリートの許容限界

注記 \*1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会,2002 年制定) \*2:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会, 平成24年3月)

\*3:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社)土木学会、2002 年制定)」に基づき、次式により算定する短期 許容せん断力(V<sub>a</sub>)を許容限界とする。

 $V_a = V_{ca} + V_{sa}$ 

 $\mathbb{R}^{1}$ 

- ここで,
- V<sub>ca</sub>:コンクリートの短期許容せん断力

 $V_{ca} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_w \cdot j \cdot d$ 

V<sub>sa</sub>:斜め引張鉄筋の短期許容せん断力

 $V_{sa} = A_w \cdot \sigma_{sa2} \cdot j \cdot d / s$ 

- τ<sub>a1</sub>:斜め引張鉄筋を考慮しない場合の短期許容せん断応力度
- b<sub>w</sub>:有効幅
- j : 1/1.15
- d :有効高さ
- A<sub>w</sub>:斜め引張鉄筋断面積
- σ<sub>sa2</sub>:鉄筋の短期許容引張応力度
- s : 斜め引張鉄筋間隔

斜め引張鉄筋を配置する部材のせん断力に対する許容限界を,表 3-4 に示す。

表 3-4 斜め引張鉄筋を配置する部材のせん断力に対する許容限界

	断面形状			せん断補強筋			許容せん断力		短期許容	
位墨	수전 누구 편드	±07+++吉	ふどん	古州古		C1-	C -	コンクリート	鉄筋	せん断力 Va
1立直	前的幅	即州向	1359	有勿向	径	50	55	Vca	Vsa	(=Vca+Vsa)
	(mm)	(mm)	(mm)	(mm)		(mm)	(mm)	(kN)	(kN)	(kN)
梁壁部	1000	700	150	550	D22	300	200	197.3	925.5	1122

c. 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体

地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体の許容限界は,「道路橋示方書(I共通 編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」を考慮し,せん 断強度に基づき設定する。

表 3-5 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体のせん断応力の許容限界

評価項目	許容限界
地盤高さの嵩上げ部(改良体)	
及び表層改良体	計谷せん例応刀 $q_u/2 - 750 \text{ kN/m}$

d. シートパイル

シートパイルの許容限界は、「港湾の施設の技術上の基準・同解説((社)日本港湾協会、平成元年2月版)」の許容応力度に基づき設定する。許容応力度に対して1.5倍の割増を考慮する。

表 3-6 シートパイルの許容限界

	許容限界(N/mm <sup>2</sup> )	
シートパイル	毎期許容せん断広力度	100
(SY390)	が 方面 合 こ ん 岡 小 い 月 反	190

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

極限支持力は,添付書類「V-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき,道路橋 示方書(Ⅰ共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)によ り以下の支持力算定式により設定する。基礎地盤の支持力に対する許容限界を表3-7に示す。 極限支持力算定式(杭基礎[中堀り工法])

 $R_{u}\!=\!q_{d}A\!+\!U\,\Sigma\,L_{i}f_{i}$ 

R<sub>u</sub>:杭の極限支持力(kN)

q<sub>d</sub>: 杭下端における単位面積あたりの極限支持力度(kN/m<sup>2</sup>):コンクリート打設方式

 $q_{d} = 3 \cdot q_{u}$ 

q<sub>u</sub>:支持岩盤の一軸圧縮強度(kN/m<sup>2</sup>)

A: 杭下端面積 (m<sup>2</sup>)

U:杭の周長 (m)

L<sub>i</sub>:周面摩擦力を考慮する層の層厚(m)

f<sub>i</sub>:周面摩擦力を考慮する層の最大周面摩擦力度(kN/m<sup>2</sup>)

表 3-7 基礎地盤の支持力に対する許容限界(杭下端:押し込み)

百日		Ĺ	算定結果			備考	
地口	断面①	断面②	断面③	断面④	断面⑤		
極限支持力R <sub>u</sub> (kN)			_				
$q_{d} A$ (kN)			_				
U $\Sigma$ L $_{i}$ f $_{i}$ (kN)			_				
杭下端の極限支持力度 q d	5370	5406	6288	6210	5778	3.0	
$(kN/m^2)$	5510	5400	0200	0210	5110	J qu	
一軸圧縮強度 q u	1790	1802	2096	2070	1926	非排水せん断強	
$(kN/m^2)$	1750	1002	2030	2010	1920	度×2	
非排水せん断強度C <sub>CUU</sub> *	895	901	1048	1035	963		
$(kN/m^2)$	000	501	1040	1000	505		
杭下端標高乙 EL. (m)	-17.0	-18.5	-61.0	-57.5	-36.5		
杭下端面積A(m²)	_	_	—	_	_		
杭の周長U (m)	_		—	_			
周面摩擦力を考慮する層	_	_	_	_	_		
の層厚L <sub>i</sub> (m)							
最大周面摩擦力度 f <sub>i</sub>	_	_	_	_			
$(kN/m^2)$							

注記 \*: 非排水せん断強度C<sub>CUU</sub>=(0.837-0.00346・Z)×1000(kN/m<sup>2</sup>)

(3) 構造物の変形性に対する許容限界

止水ジョイント部材の変形量の許容限界は、メーカー規格、漏水試験及び変形試験により、 有意な漏えいが生じないことを確認した変形量とする。表 3-8 に止水ジョイント部材の変形 量の許容限界を示す。

表 3-8 止水ジョイント部材の変形量の許容限界

評価項目	許容限界
止水ジョイント部材	2 m
(シートジョイント)	

- 3.6 解析モデル及び諸元
  - (1) 解析モデル

鋼管杭及び鋼管杭基礎の解析モデルは、添付書類「V-2-2-36 防潮堤(鋼管杭鉄筋コン クリート防潮壁)の地震応答計算書」に示した鋼管杭を線形梁要素でモデル化した地震応答 解析のモデルを使用する。

上部構造の解析モデルを以下に示す。

解析モデルは,鉄筋コンクリート梁壁をビーム要素でモデル化し,地盤抵抗を表現するため,地盤バネ(集約バネ)を設置する。

2次元梁バネモデルの概要図を図 3-7 に示す。



図 3-7 2次元梁バネモデル

(2) 使用材料及び材料の物性値

使用材料を表 3-9 に、材料の物性値を表 3-10 に示す。

	諸元
鉄筋	SD490
コンクリート	設計基準強度 : 40 N/mm <sup>2</sup>
窗谷古*	敷地前面東側 : φ2500 mm (SM570) t=25, 35
到吗"目" <b>们</b> 」	敷地側面北側及び南側:φ2000 mm(SM570)t=25, 40

表 3-9 使用材料

注記 \*: 道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会, 平成14年3月)に従い,腐食代1 mmを考慮する。杭の断面計算及び杭の曲

げ剛性を算出する際は腐食代の断面積の低減を考慮した。

表 3-10 材料の物性値

材料	単位体積重量 (kN/m <sup>3</sup> )	ヤング係数 (N/mm <sup>2</sup> )	ポアソン比	減衰定数 (%)
鉄筋コンクリート	24. $5^{*1}$	3. $10 \times 10^{4*1}$	$0.2^{*1}$	-
鋼管杭	77. $0^{*1}$	2.00×10 <sup>5*1</sup>	$0.3^{*1}$	$3^{*2}$
注記 *1:道路橋示ス	」 ち書(I 共通編・Γ	V下部構造編)	・同解説((社	) 日本道路協

会, 平成14年3月)

\*2:道路橋示方書(I共通編・V耐震設計編)・同解説((社)日本道路協 会,平成14年3月) 3.7 評価方法

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の耐震評価は、添付書類「V-2-2-36 防潮堤(鋼管杭鉄筋 コンクリート防潮壁)の地震応答計算書」に基づく地震応答解析により算定した照査用応答値 が「3.5 許容限界」において設定した許容限界以下であることを確認する。

- (1) 構造部材の健全性評価
  - a. 鋼管杭

鋼管杭の曲げ軸力に対する照査については,地震応答解析により算定した曲げ応力が許 容限界以下であることを確認する。

せん断力に対する照査については,地震応答解析により算定したせん断応力が許容限界 以下であることを確認する。

(a) 曲げモーメント及び軸力に対する照査
 曲げモーメント及び軸力を用いて次式により算定される応力が許容限界以下であることを確認する。

$$\sigma = \frac{N}{A} \pm \frac{M}{Z}$$

ここで,

- σ :鋼管杭の曲げモーメント及び軸力より算定される応力 (N/mm<sup>2</sup>)
- M :最大曲げモーメント (N·mm)
- Z : 断面係数 (mm<sup>3</sup>)
- N : 軸力 (N)
- A : 有効断面積 (mm<sup>2</sup>)
- (b) せん断力に対する照査

せん断力を用いて次式により算定されるせん断応力がせん断強度に基づく許容限界以 下であることを確認する。

$$\tau = \kappa \, \frac{S}{A}$$

ここで,

- τ :鋼管杭のせん断力より算定されるせん断応力 (N/mm<sup>2</sup>)
- S : せん断力 (N)
- A : 有効断面積 (mm<sup>2</sup>)
- κ : せん断応力の分布係数 (2.0)

鋼管杭の健全性評価において最も厳しい照査値となったのは、曲げ軸力照査における最 大照査値である。曲げ軸力照査における最大照査値の評価時刻での断面力図を図 3-8 に示 す。



図 3-8 (1) 断面①:照査値が最も厳しくなる時刻の地震時断面力(S<sub>s</sub>-31 [H-,V+], 検討ケース⑥ 地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)して非液状化の条件を仮定した解析ケース)



図 3-8(2) 断面②:照査値が最も厳しくなる時刻の地震時断面力(S<sub>s</sub>-31〔H-,V+〕, 検討ケース⑥ 地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)して非液状化の条件を仮定した解析ケース)



 図 3-8(4) 照査値が最も厳しくなる時刻の地震時断面力:断面④(S<sub>s</sub>-D1 [H+,V+], 検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)



図 3-8 (5) 照査値が最も厳しくなる時刻の地震時断面力:断面⑤(S<sub>s</sub>-D1〔H+, V-〕, 検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

b. 鉄筋コンクリート

コンクリートの曲げ軸力に対する照査については、2次元梁バネモデルにより算定した 曲げ応力が許容限界以下であることを確認する。

鉄筋の曲げ軸力に対する照査については、2次元梁バネモデルにより算定した曲げ応力 が許容限界以下であることを確認する。

せん断力に対する照査については、2次元梁バネモデルにより算定したせん断応力が許 容限界以下であることを確認する。

c. シートパイル

シートパイルに発生するせん断応力がせん断強度に基づく許容限界以下であることを確 認する。

- d. 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体 地震時の有効応力解析による結果より、地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体 のせん断応力が改良体の許容限界以下であることを確認する。
- (2) 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては、基礎地盤に生じる接地圧が極限支持力に基づく許容 限界以下であることを確認する。

27

(3) 構造物の変形性評価

地震応答解析で求められる止水ジョイント部材の変形量が許容限界以下であることを確認 する。

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果
  - (1) 鋼管杭の評価結果
    - a. 曲げ軸力に対する照査

断面計算に用いた断面諸元を表 4-1 に,曲げ軸力に対する照査結果を表 4-2~表 4-6 に 示す。鋼管杭に対して許容応力度法による照査を行った結果,鋼管杭に発生する曲げ応力 が短期許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力度は各地震動において最大 となる値を示している。

	板厚	断面積	断面係数
的间	(mm)	$(m^2)$	$(m^3)$
1	25	0.149	0.07258
2	25	0.187	0.11427
3	35	0.263	0.15995
4	25	0.149	0.07258
5	40	0.246	0.11530

表 4-1 鋼管杭 (SM570) 断面諸元

検討 ケース	地震動		曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値
		H+, V+	10620	3927	173	382.5	0.46
	C D 1	H+, V-	10653	3397	170	382.5	0.45
	$S_s - DI$	H-, V+	11094	2094	167	382.5	0.44
		H-, V-	11090	1204	161	382.5	0.43
	S <sub>s</sub> -11		2959	2628	59	382.5	0.16
	S <sub>s</sub> -12		7113	3110	119	382.5	0.32
Û	$S_{s} - 1 3$		6054	2698	102	382.5	0.27
	$S_{s} - 1 4$		4714	2727	84	382.5	0.22
	S <sub>s</sub> -21		11299	1353	165	382.5	0.44
	S <sub>s</sub> -22		6982	2644	114	382.5	0.30
	S <sub>s</sub> -31	H+, $V+$	13222	1776	195	382.5	0.51
		H-, V+	13100	3856	207	382.5	0.55
2			13559	4257	216	382.5	0.57
3			14262	4029	224	382.5	0.59
4	S <sub>s</sub> -31	H-, V+	11183	3604	179	382.5	0.47
5			14204	3710	221	382.5	0.58
6			14900	3970	232	382.5	0.61

表 4-2 曲げ軸力に対する照査結果(断面①)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース
 ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値
		H+, $V+$	19544	2013	182	382.5	0.48
		H+, V-	19483	1007	176	382.5	0.47
	$S_s - DI$	H-, V+	17928	6764	194	382.5	0.51
		H-, V-	18002	6416	192	382.5	0.51
	S <sub>s</sub> -11		6599	2532	72	382.5	0.19
	S <sub>s</sub> -12		9312	3055	98	382.5	0.26
Û	$S_{s} = 1 3$	$S_{s} = 1.3$		3037	96	382.5	0.26
	$S_{s} = 1.4$		5295	2770	62	382.5	0.17
	S <sub>s</sub> -21		8878	4656	103	382.5	0.27
	S <sub>s</sub> -22		12963	1734	123	382.5	0.33
	C 9 1	H+, $V+$	22343	3236	213	382.5	0.56
	$5_{s} - 31$	H-, V+	23224	4181	226	382.5	0.60
2			24918	4242	241	382.5	0.64
3			25828	3896	247	382.5	0.65
4	S <sub>s</sub> -31	H-, V+	24816	1391	225	382.5	0.59
5			24281	2924	229	382.5	0.60
6			26273	2879	246	382.5	0.65

表 4-3 曲げ軸力に対する照査結果(断面②)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値
		H+, V+	33773	9729	249	382.5	0.66
		H+, V-	33963	9014	247	382.5	0.65
	$S_s - DI$	H-, V+	30757	4211	209	382.5	0.55
		H-, V-	31189	3960	211	382.5	0.56
	$S_{s} = 1 \ 1$		7495	7251	75	382.5	0.20
	S <sub>s</sub> -12		16420	8212	134	382.5	0.36
	$S_{s} = 1 3$		15986	8223	132	382.5	0.35
	$S_{s} = 1.4$		10500	8139	97	382.5	0.26
	$S_{s} = 2.1$		8997	8670	90	382.5	0.24
	S <sub>s</sub> -22		10123	8360	96	382.5	0.26
	C 9 1	H+, $V+$	18544	6179	140	382.5	0.37
	$5_{s} - 3_{1}$	H-, V+	14403	3024	102	382.5	0.27
2			34955	9015	253	382.5	0.67
3			27556	9491	209	382.5	0.55
4	$S_s - D_1$	H+, V+	27379	8619	204	382.5	0.54
5			15146	5845	117	382.5	0.31
6			14628	5484	113	382.5	0.30

表 4-4 曲げ軸力に対する照査結果(断面③)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値
		H+, V+	10090	5058	173	382.5	0.46
	C D 1	H+, V-	10135	4898	173	382.5	0.46
	$S_s - DI$	H-, V+	10164	1107	148	382.5	0.39
		H-, V-	10124	967	146	382.5	0.39
	$S_{s} = 1 \ 1$		7259	2825	119	382.5	0.32
	S <sub>s</sub> -12		8344	4395	145	382.5	0.38
Û	$S_{s} = 1 3$		7636	5232	141	382.5	0.37
	$S_{s} = 1.4$		5351	2796	93	382.5	0.25
	$S_{s} - 21$		5803	3086	101	382.5	0.27
	S <sub>s</sub> -22		5379	3784	100	382.5	0.27
	C 9.1	H+, V+	6411	3220	110	382.5	0.29
	$5_{s} - 31$	H-, V+	6162	2198	100	382.5	0.27
2			9846	5727	175	382.5	0.46
3			9667	4604	165	382.5	0.44
4	$S_s - D_1$	H+, $V+$	13700	3945	216	382.5	0.57
5			6341	2444	104	382.5	0.28
6			6420	2222	104	382.5	0.28

表 4-5 曲げ軸力に対する照査結果(断面④)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値
		H+, V+	17832	902	159	382.5	0.42
	C D 1	H+, V-	17863	1021	160	382.5	0.42
	$S_s - DI$	H-, V+	15310	2908	145	382.5	0.38
		H-, V-	15302	2759	144	382.5	0.38
	$S_{s} = 1 \ 1$		14866	907	133	382.5	0.35
	S <sub>s</sub> -12		14839	1378	135	382.5	0.36
Û	$S_{s} = 1 3$	$S_{s} = 1.3$		1310	122	382.5	0.32
	$S_{s} = 1.4$		7825	625	71	382.5	0.19
	S <sub>s</sub> -21		10460	735	94	382.5	0.25
	S <sub>s</sub> -22		11928	276	105	382.5	0.28
	C 9 1	H+, $V+$	13344	366	118	382.5	0.31
	$5_{s} - 31$	H-, V+	13041	1089	118	382.5	0.31
2			16462	1302	149	382.5	0.39
3			17967	677	159	382.5	0.42
(4)	$S_s - D_1$	H+, V-	22979	8499	234	382.5	0.62
5			14226	898	128	382.5	0.34
6			13804	810	124	382.5	0.33

表 4-6 曲げ軸力に対する照査結果(断面⑤)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

b. せん断力に対する照査

断面計算に用いた断面諸元は前出の表 4-1 に、せん断力に対する照査結果を表 4-7~表 4-11 に示す。

鋼管杭に対して許容応力度法による照査を行った結果,鋼管杭に発生するせん断応力が 短期許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動において最大とな る値を示している。

検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照查値
		H+, $V+$	2922	40	217.5	0.19
	S _ D 1	H+, $V-$	2950	40	217.5	0.19
	$S_s - D_1$	H-, $V+$	2974	40	217.5	0.19
		H-, V-	2982	41	217.5	0.19
	$S_{s} - 1 1$		1038	14	217.5	0.07
	$S_{s} - 12$		1684	23	217.5	0.11
Ú	$S_{s} - 1 3$		1512	21	217.5	0.10
	$S_{s} - 14$		1229	17	217.5	0.08
	$S_s - 2 1$		3089	42	217.5	0.20
	S <sub>s</sub> -22		2513	34	217.5	0.16
	S 9 1	H+, $V+$	3082	42	217.5	0.20
	$5_{s} - 5_{1}$	H-, V+	2997	41	217.5	0.19
2			3665	50	217.5	0.23
3			3426	46	217.5	0.22
4	S <sub>s</sub> -31	H-, V+	3274	44	217.5	0.21
5	1		3255	44	217.5	0.21
6			3931	53	217.5	0.25

表 4-7 せん断力に対する照査結果(断面①)

注記 ①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮 (-1 g) した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照查値		
		H+, V+	4657	50	217.5	0.23		
	0 D 1	H+, V-	4491	49	217.5	0.23		
	5 <sub>s</sub> -D1	H-, V+	5074	55	217.5	0.26		
		H-, V-	5056	55	217.5	0.26		
	S <sub>s</sub> -11		1754	19	217.5	0.09		
	S <sub>s</sub> -12		2522	27	217.5	0.13		
Û	$S_{s} = 1 3$		2434	27	217.5	0.13		
	$S_{s} = 1.4$		1327	15	217.5	0.07		
	$S_{s} - 21$		2632	29	217.5	0.14		
	S <sub>s</sub> -22		3662	40	217.5	0.19		
	C 9 1	H+, $V+$	5169	56	217.5	0.26		
	5 <sub>s</sub> -51	H-, V+	5298	57	217.5	0.27		
2			5880	63	217.5	0.29		
3			5956	64	217.5	0.30		
4	S <sub>s</sub> -31	H-, V+	7541	81	217.5	0.38		
5			5410	58	217.5	0.27		
6			6057	65	217.5	0.30		

表 4-8 せん断力に対する昭杳結果(断面②)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース
 ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値
		H+, V+	7490	57	217.5	0.27
	0 D 1	H+, V-	7487	57	217.5	0.27
	5 <sub>s</sub> -D1	H-, V+	6717	52	217.5	0.24
		H-, V-	6821	52	217.5	0.24
	S <sub>s</sub> -11		2260	18	217.5	0.09
	S <sub>s</sub> -12		2814	22	217.5	0.11
(I)	$S_{s} = 1 3$		2805	22	217.5	0.11
	$S_{s} - 14$		1839	14	217.5	0.07
	$S_{s} - 21$		2637	21	217.5	0.10
	S <sub>s</sub> -22		2361	18	217.5	0.09
	C 2 1	H+, $V+$	4368	34	217.5	0.16
	5 <sub>s</sub> -51	H-, V+	3920	30	217.5	0.14
2			7996	61	217.5	0.29
3			5711	44	217.5	0.21
4	$S_s - D 1$	H+, $V+$	9265	71	217.5	0.33
5			3782	29	217.5	0.14
6			4428	34	217.5	0.16

表 4-9 せん断力に対する昭杳結果(断面③)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース
 ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照查値		
		H+, V+	2591	35	217.5	0.17		
	S D 1	H+, V-	2587	35	217.5	0.17		
	$S_s - DI$	H-, V+	2615	36	217.5	0.17		
		H-, V-	2626	36	217.5	0.17		
	$S_{s} = 1 1$		2239	31	217.5	0.15		
	S <sub>s</sub> -12		2526	34	217.5	0.16		
(I)	$S_{s} = 1 3$		2458	33	217.5	0.16		
	$S_{s} = 1.4$		1781	24	217.5	0.12		
	$S_{s} = 2.1$		1486	20	217.5	0.10		
	S <sub>s</sub> -22		1787	24	217.5	0.12		
	C 9 1	H+, V+	1635	22	217.5	0.11		
	$3_{s} - 3_{1}$	H-, V+	1617	22	217.5	0.11		
2			2660	36	217.5	0.17		
3			2458	33	217.5	0.16		
4	S <sub>s</sub> -D1	H+, $V+$	4254	58	217.5	0.27		
5			1576	22	217.5	0.11		
6			1673	23	217.5	0.11		

表 4-10 せん断力に対する昭杳結果(断面④)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース
 ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断 応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期 許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照查値		
		H+, V+	4267	35	217.5	0.17		
	S D 1	H+, V-	4286	35	217.5	0.17		
	5 <sub>s</sub> -D1	H-, V+	3515	29	217.5	0.14		
		H-, V-	3543	29	217.5	0.14		
	S <sub>s</sub> -11		3566	29	217.5	0.14		
	S <sub>s</sub> -12		3451	29	217.5	0.14		
Û	$S_{s} = 1 3$		3095	26	217.5	0.12		
	$S_{s} = 1.4$		1798	15	217.5	0.07		
	$S_{s} - 21$		2320	19	217.5	0.09		
	S <sub>s</sub> -22		2772	23	217.5	0.11		
	C 9 1	H+, $V+$	3231	27	217.5	0.13		
	5 <sub>s</sub> -51	H-, V+	3169	26	217.5	0.12		
2			3974	33	217.5	0.16		
3			4272	35	217.5	0.17		
4	$S_s - D 1$	H+, V $-$	4392	36	217.5	0.17		
5			3587	30	217.5	0.14		
6			3513	29	217.5	0.14		

表 4-11 せん断力に対する昭杳結果(断面⑤)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース
 ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

(2) 鉄筋コンクリートの評価結果

2次元梁バネモデルによる鉄筋コンクリートの照査は以下のケースにおいて実施した。

- (a) 原地盤物性のばらつきを考慮した場合
- (b) 敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した場合

2次元梁バネモデルに設定した杭の水平方向バネ定数を表 4-12 に,水平変位を表 4-13 に,水平震度を表 4-14 に示す。杭の位置図を図 4-1 に示す。

地寫	地震時		杭 2	杭 3	杭4	杭 5		
胀西①	(a)	112292	101940	91589	96112	100635		
例面①	(b)	83497	83497	83497	83497	83497		
素単の	(a)	57150	53368	49585	51304	53023		
図回の	(b)	31340	31340	31340	31340	31340		

表 4-12 杭の水平方向バネ定数 (kN/m)

	地震時		杭1	杭 2	杭 3	杭4	杭 5		
	胀西①	(a)	-0.118	-0.126	-0.134	-0.139	-0.144		
	<b>町田</b> ①	(b)	-0.360	-0.360	-0.360	-0.360	-0.360		
	断面③	(a)	-0.204	-0.265	-0.327	-0.343	-0.358		
		(b)	-0.313	-0.313	-0.313	-0.313	-0.313		

表 4-13 水平変位 (m)



表 4-14 水平震度

	(a)	(b)
断面① (S <sub>s</sub> -31 H-, V+)	0.31	0.14
断面③ (S <sub>s</sub> -D1 H+, V+)	0.24	0.12

a. 曲げ軸力に対する照査

断面計算に用いた断面諸元を表 4-15 に, 2次元梁バネモデルによる曲げ軸力に対する 照査結果を表 4-16 及び表 4-17 に示す。また,配筋図を図 4-2 に示す。

鉄筋コンクリートに対して許容応力度法による照査を行った結果,コンクリートに発生 する曲げ圧縮応力及び鉄筋に発生する曲げ引張応力が短期許容応力度以下であることを確 認した。なお,発生応力は各地震動において最大となる値を示している。

断面	かぶり (m)	断面有効高さ (m)	主筋	主筋断面積 (cm <sup>2</sup> )
1)	0.15	0.55	6.667-D35	63.777
3	0.15	0. 55	6.667-D35	63. 777

表 4-15 鉄筋コンクリート断面諸元


解析	地雪計	曲げ	曲げ軸力		曲げ 引張広力	短期許和 (N/i	客応力度 mm <sup>2</sup> )	曲げ 圧縮	曲げ 引張	
ケース	1 <u>10</u> ,	辰勤	(kN・m)	(kN)	止縮応刀 (N/mm <sup>2</sup> )	土柏(N/mm <sup>2</sup> ) (N/mm <sup>2</sup> )	曲げ 圧縮	曲げ 引張	応力 照査値	応力 照査値
(a)	S <sub>s</sub> -31	H-, V+	50	0	0.8	17.1	21	435	0.04	0.04
(b)	S <sub>s</sub> -31	H-, V+	5	0	0.1	1.7	21	435	0.01	0.01

表 4-16 曲げ軸力に対する照査結果(断面①:2次元梁バネモデル)

表 4-17 曲げ軸力に対する照査結果(断面③:2次元梁バネモデル)

解析	山雪香	曲げ	軸力	曲げ 国庭内	曲げ 리碼内力	短期許3 (N/	容応力度 mm <sup>2</sup> )	曲げ 圧縮	曲げ 引張	
ケース	北巴方	<b>表</b> 到	(kN • m)	(kN)	(kN) (N/mm <sup>2</sup> )	注摘応)」 (N/mm <sup>2</sup> ) (N/mm <sup>2</sup> )	曲げ 圧縮	曲げ 引張	応力 照査値	応力 照査値
(a)	$S_s - D1$	H+, V+	302	0	4.6	103.0	21	435	0.22	0.24
(b)	$S_s - D1$	H+, V+	8	0	0.1	2.7	21	435	0.01	0.01

b. せん断に対する照査

断面計算に用いた断面諸元は表 4-18 に, 2次元梁バネモデルによるせん断に対する照 査結果を表 4-19 及び表 4-20 に示す。

鉄筋コンクリートにおける許容応力度法による照査を行った結果,鉄筋コンクリートに 発生するせん断力が許容限界以下であることを確認した。なお,発生せん断力は各地震動 において最大となる値を示している。

		区間 s	区間 s における
断面	斜め引張鉄筋	(m)	斜め引張鉄筋断面積
			$(cm^2)$
$\bigcirc$	3.333-D22	0.2	12.902
3	3.333-D22	0.2	12.902

表 4-18 鉄筋コンクリート断面諸元

表 4-19 せん断力に対する照査結果(断面①:2次元梁バネモデル)

解析 ケース	地震動		せん断力 (kN)	許容せん断力 (kN)	照查値
(a)	S <sub>s</sub> -31	H-, V+	26	1122	0.03
(b)	$S_{s} - 31$	H-, V+	8	1122	0.01

表 4-20 せん断力に対する照査結果(断面③:2次元梁バネモデル)

解析 ケース	地震動		せん断力 (kN)	許容せん断力 (kN)	照查値
(a)	$S_s - D1$	H+, V+	77	1122	0.07
(b)	$S_{s} - D 1$	H+, $V+$	10	1122	0.01

(3) 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体に対する評価結果

地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体に対する照査結果を表 4-21~表 4-25 に示す。

地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体に対する照査を行った結果,安全率が 1.2 以上であることを確認した。なお,発生応力は,各地震動において最大となる値を示してい る。

表 4-21	<b>地般高さの嵩上げ</b> 部	(改良体)	及び表層改良体に対する昭香結果	(新面①)
X I 41			及日本自民民任任内方司派且相不	

検討	मान	まま	最大応力	せん断抵抗力	史入卖
ケース	地展到		Q $(kN/m^2)$	R $(kN/m^2)$	女王平
		H+, $V+$	420	750	1.78
		H+, V-	416	750	1.80
	$S_s = D I$	H-, V+	392	750	1.91
		H-, V-	393	750	1.91
	$S_{s} - 1 1$		189	750	3.97
	$S_{s} - 12$		316	750	2.37
Û	$S_{s} - 1 3$		277	750	2.70
	$S_{s} = 1.4$		238	750	3.14
	$S_{s} = 2.1$		402	750	1.86
	$S_{s} = 22$		350	750	2.14
	C 9 1	H+, $V+$	418	750	1.79
	$5_{s} - 5_{1}$	H-, V+	443	750	1.69
2			509	750	1.47
3			488	750	1.53
4	$S_{s} = 3.1$	H-, $V+$	368	750	2.03
5			463	750	1.62
6			529	750	1.41

注記 ①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤: 原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討	+++1+	雲動	最大応力	せん断抵抗力	安全家
ケース	۲Ľ,	辰朝	Q $(kN/m^2)$	R $(kN/m^2)$	女主平
		H+, $V+$	451	750	1.66
	S D 1	H+, V-	456	750	1.64
	$S_s - DI$	H-, V+	467	750	1.60
		H-, V-	462	750	1.62
	$S_{s} - 1 1$		235	750	3.19
	$S_{s} - 12$		313	750	2.39
Û	$S_{s} - 1 3$		307	750	2.44
	$S_{s} - 14$		192	750	3.91
	$S_{s} - 21$		325	750	2.30
	$S_{s} = 2.2$		377	750	1.98
	S = 21	H+, $V+$	487	750	1.54
	S <sub>S</sub> JI	H-, V+	477	750	1.57
2			548	750	1.36
3			527	750	1.42
4	$S_{s} - 31$	H-, V+	477	750	1.57
5			484	750	1.54
6			554	750	1.35

表 4-22 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体に対する照査結果(断面②)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討	+++1-	雲動	最大応力	せん断抵抗力	安全家
ケース	۲Ľ.	反到	Q $(kN/m^2)$	R $(kN/m^2)$	女王平
		H+, $V+$	442	750	1.69
	S D 1	H+, V $-$	443	750	1.69
	$S_s - DI$	H-, V+	380	750	1.97
		H-, V-	375	750	1.99
	S <sub>s</sub> -11		264	750	2.84
	$S_{s} - 12$		306	750	2.44
Ú	$S_{s} - 1 3$		295	750	2.54
	$S_{s} - 14$		280	750	2.68
	$S_{s} - 21$		286	750	2.62
	$S_{s} = 22$		267	750	2.80
	0 0 1	H+, $V+$	385	750	1.94
	S <sub>S</sub> DI	H-, V+	375	750	1.99
2			486	750	1.54
3			469	750	1.60
4	$S_s - D 1$	H+, $V+$	318	750	2.35
5			364	750	2.05
6			426	750	1.75

表 4-23 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体に対する照査結果(断面③)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討	地震動		最大応力	せん断抵抗力	安全家
ケース	۲Ľ,		Q $(kN/m^2)$	R $(kN/m^2)$	女工十
		H+, $V+$	235	750	3.19
	S _ D 1	H+, $V-$	239	750	3.14
	$S_s - DI$	H-, V+	231	750	3.25
		H-, V-	232	750	3.23
	$S_{s} - 1 1$		146	750	5.14
	$S_{s} - 12$		155	750	4.84
Û	$S_{s} - 1 3$		154	750	4.87
	$S_{s} - 14$		112	750	6.70
	$S_{s} - 21$		245	750	3.06
	$S_{s} = 22$		173	750	4.34
	0 0 1	H+, $V+$	225	750	3.33
	S <sub>S</sub> DI	H-, V+	162	750	4.63
2			293	750	2.56
3			274	750	2.74
4	$S_s - D 1$	H+, $V+$	282	750	2.66
5			200	750	3.75
6			237	750	3.16

表 4-24 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体に対する照査結果(断面④)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

					, ы ш © л
検討	-+.µ1	雪動	最大応力	せん断抵抗力	安全家
ケース	۲Ľ.	辰勤	Q $(kN/m^2)$	R ( $kN/m^2$ )	女王平
		H+, $V+$	458	750	1.64
	S D 1	H+, V-	453	750	1.66
	5 <sub>s</sub> -D1	H-, V+	447	750	1.68
		H-, V-	444	750	1.69
	S <sub>s</sub> -11		432	750	1.74
	$S_{s} - 12$		461	750	1.63
Û	$S_{s} - 1 3$		448	750	1.67
	$S_{s} - 14$		395	750	1.90
	$S_{s} - 21$		383	750	1.96
	$S_{s} = 22$		395	750	1.90
	0 0 1	H+, $V+$	426	750	1.76
	S <sub>S</sub> DI	H-, V+	450	750	1.67
2			436	750	1.72
3			463	750	1.62
4	$S_s - D 1$	H+, $V-$	428	750	1.75
5			435	750	1.73
6			416	750	1.81

表 4-25 地盤高さの嵩上げ部(改良体)及び表層改良体に対する照査結果(断面⑤)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

(4) シートパイルの評価結果

シートパイルの断面諸元を表 4-26 に, せん断力に対する照査結果を表 4-27~表 4-31 に示す。

シートパイルに対する照査を行った結果,シートパイルに発生するせん断応力が許容限界 以下であることを確認した。

仕様	U 型鋼矢板 Ⅲ型
弾性係数 E(kN/m <sup>2</sup> )	$200  imes 10^6$
断面積 A (mm <sup>2</sup> /m)	19100
断面二次モーメント I (m <sup>4</sup> /m)	0.000168

表 4-26 シートパイルの断面諸元

検討 ケース	地震	貢動	せん断力 (kN)	せん断応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値
		H+, V+	28	1.47	190	0.01
	S D 1	H+, V-	28	1.47	190	0.01
	$S_s - DI$	H-, V+	34	1.79	190	0.01
		H-, V-	34	1.79	190	0.01
	$S_{s} - 1 1$		9	0.48	190	0.01
	$S_{s} = 12$		15	0.79	190	0.01
Û	$S_{s} - 1 3$	S <sub>s</sub> -13		0.74	190	0.01
	$S_{s} = 1.4$		8	0.42	190	0.01
	$S_{s} = 2.1$		25	1.31	190	0.01
	S <sub>s</sub> -22		23	1.21	190	0.01
	S _ 2 1	H+, $V+$	25	1.31	190	0.01
	$S_{s} = 31$	H-, V+	14	0.74	190	0.01
2			8	0.42	190	0.01
3			12	0.63	190	0.01
4	$S_{s} = 3.1$	H-, V+	19	1.00	190	0.01
5			17	0. 90	190	0. 01
6			6	0.32	190	0.01

表 4-27 せん断力に対する照査結果(断面①)

注記 ①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 o)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

及4 20 ビル例/Jに刈りる無重相未(例面②)							
検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値	
		H+, $V+$	36	1.89	190	0.01	
	S – D 1	H+, V-	33	1.73	190	0.01	
	$S_s - DI$	H-, V+	28	1.47	190	0.01	
		H-, V-	30	1.58	190	0.01	
	$S_{s} = 1 \ 1$		8	0.42	190	0.01	
	$S_{s} = 12$		9	0.48	190	0.01	
Û	S <sub>s</sub> -13		11	0.58	190	0.01	
	$S_{s} = 1.4$	$S_{s} = 1.4$		0.32	190	0.01	
	S <sub>s</sub> -21		17	0.90	190	0.01	
	S <sub>s</sub> -22		17	0.90	190	0.01	
	C 9 1	H+, $V+$	19	1.00	190	0.01	
	$S_{s} = 31$	H-, V+	44	2.31	190	0.02	
2			20	1.05	190	0.01	
3			34	1.79	190	0.01	
4	$S_{s} = 3.1$	H-, V+	28	1.47	190	0.01	
5			42	2.20	190	0.02	
6			20	1.05	190	0.01	

表 4-28 せん断力に対する昭杳結果(断面②)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値		
		H+, $V+$	68	3.57	190	0.02		
	S = D 1	H+, V-	64	3.36	190	0.02		
	$S_s - DI$	H-, V+	64	3.36	190	0.02		
		H-, V-	62	3.25	190	0.02		
	$S_{s} = 1 \ 1$		49	2.57	190	0.02		
	$S_s = 1.2$ $S_s = 1.3$		57	2.99	190	0.02		
Û			57	2.99	190	0.02		
	$S_{s} = 1.4$	$S_{s} = 1.4$		2.10	190	0.02		
	S <sub>s</sub> -21		47	2.47	190	0.02		
	S <sub>s</sub> -22		55	2.88	190	0.02		
	C 9 1	H+, $V+$	38	1.99	190	0.02		
	$S_{s} = 31$	H-, V+	53	2.78	190	0.02		
2			34	1.79	190	0.01		
3			49	2.57	190	0.02		
4	$S_{s} = 3.1$	H-, V+	70	3.67	190	0.02		
5			59	3.09	190	0.02		
6			42	2.20	190	0.02		

表 4-29 せん断力に対する昭杳結果(断面③)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値	
		H+, $V+$	106	5.55	190	0.03	
	S = D 1	H+, V-	106	5.55	190	0.03	
	$S_s - DI$	H-, V+	127	6.65	190	0.04	
		H-, V-	127	6.65	190	0.04	
	$S_{s} = 1 \ 1$		64	3.36	190	0.02	
	$S_{s} = 12$		85	4.46	190	0.03	
Û	S <sub>s</sub> -13		64	3.36	190	0.02	
	$S_{s} = 1.4$	$S_{s} = 1.4$		2.20	190	0.02	
	S <sub>s</sub> -21		127	6.65	190	0.04	
	S <sub>s</sub> -22		85	4.46	190	0.03	
	C 9 1	H+, $V+$	64	3.36	190	0.02	
	$S_{s} = 31$	H-, V+	127	6.65	190	0.04	
2			85	4.46	190	0.03	
3			127	6.65	190	0.04	
4	$S_s - D 1$	H+, $V+$	149	7.81	190	0.05	
5			127	6.65	190	0.04	
6			106	5.55	190	0.03	

表 4-30 せん断力に対する昭杳結果(断面④)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地震動		せん断力 (kN)	せん断応力 (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 (N/mm <sup>2</sup> )	照査値		
		H+, $V+$	45	2.36	190	0.02		
	S – D 1	H+, V-	45	2.36	190	0.02		
	$S_s - DI$	H-, V+	41	2.15	190	0.02		
		H-, V-	40	2.10	190	0.02		
	$S_{s} = 1 \ 1$		27	1.42	190	0.01		
	$S_{s} = 12$		44	2.31	190	0.02		
Û	S <sub>s</sub> -13		47	2.47	190	0.02		
	$S_{s} = 1.4$		23	1.21	190	0.01		
	S <sub>s</sub> -21		31	1.63	190	0.01		
	S <sub>s</sub> -22		31	1.63	190	0.01		
	0 0 1	H+, V+	29	1.52	190	0.01		
	$S_{s} - 31$	H-, V+	27	1.42	190	0.01		
2			36	1.89	190	0.01		
3			58	3.04	190	0.02		
4	$S_s - D_1$	H+, V-	37	1.94	190	0.02		
5			37	1.94	190	0.02		
6			29	1.52	190	0.01		

表 4-31 せん断力に対する昭杳結果(断面⑤)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

## 4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-32~表 4-36 に示す。 基礎地盤に生じる最大接地圧が極限支持力度以下であることを確認した。

検討	地雲動		最大接地圧	極限支持力度
ケース	地辰	到	$(kN/m^2)$	$(kN/m^2)$
		H+, V+	796	5370
	S D 1	H+, V-	782	5370
	$S_s - D_1$	H-, V+	786	5370
		H-, V-	842	5370
-	$S_{s} - 1 1$		587	5370
	$S_{s} - 12$		622	5370
	$S_{s} - 1 3$		611	5370
	$S_{s} - 14$		577	5370
	$S_{s} - 21$		697	5370
	$S_{s} - 22$		717	5370
	S = 2.1	H+, V+	578	5370
	$S_s$ $S_1$	H-, V+	594	5370
2			605	5370
3			614	5370
4	$S_{s} - 31$	H-, V+	733	5370
5			619	5370
6			630	5370

表 4-32 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(断面①)

注記 ①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 $\sigma$ )した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

众 4-55					
検討	山山	手	最大接地圧	極限支持力度	
ケース	地层	き判	$(kN/m^2)$	$(kN/m^2)$	
		H+, V+	871	5406	
	0 D 1	H+, V-	882	5406	
	$S_s = D I$	H-, V+	860	5406	
		H-, V-	875	5406	
	$S_{s} = 1.1$		660	5406	
	$S_{s} = 12$		679	5406	
( <u> </u> )	$S_{s} - 1 3$		675	5406	
	$S_{s} - 14$		634	5406	
	$S_{s} - 21$		708	5406	
	$S_{s} = 22$		697	5406	
	S = 21	H+, $V+$	612	5406	
	S <sub>s</sub> JI	H-, V+	617	5406	
2			618	5406	
3			604	5406	
4	S <sub>s</sub> -31	H-, V+	810	5406	
5			627	5406	
6			631	5406	

表 4-33 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(断面②)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

众 4-54	<b>産</b> 硬地   位   の   ノ   メ	「可注肥に刈り	の照直加不(	呼回の
検討	шhе	また	最大接地圧	極限支持力度
ケース	地层	を判	$(kN/m^2)$	$(kN/m^2)$
		H+, $V+$	1313	6288
	S D 1	H+, V-	1335	6288
	$S_s - D_1$	H-, V+	1386	6288
		H-, V-	1336	6288
	$S_{s} = 1 1$		1113	6288
	$S_{s} = 12$		1214	6288
Ú	$S_{s} - 1 3$		1201	6288
	$S_{s} - 14$		1108	6288
	$S_{s} - 21$		1210	6288
	$S_{s} = 22$		1189	6288
	S _ 2 1	H+, $V+$	937	6288
	$3_{s} - 31$	H-, V+	980	6288
2			1330	6288
3			1307	6288
4	$S_{s} - D 1$	H+, $V+$	1498	6288
5			1252	6288
6			1234	6288

表 4-34 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(断面③)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

众 4-55	基礎地盤の又特性能に対する 思律結末(阿加里)				
検討	中重	新	最大接地圧	極限支持力度	
ケース	地层	き判	$(kN/m^2)$	$(kN/m^2)$	
		H+, V+	1198	6210	
	0 D 1	H+, V-	1246	6210	
	$S_s = D I$	H-, V+	1240	6210	
		H-, V-	1151	6210	
	$S_{s} = 1.1$		1119	6210	
	$S_{s} = 12$		1138	6210	
( <u> </u> )	$S_{s} - 1 3$		1141	6210	
	$S_{s} - 14$		1103	6210	
	$S_{s} - 21$		1127	6210	
	$S_{s} = 22$		1147	6210	
	S = 21	H+, $V+$	936	6210	
	S <sub>s</sub> JI	H-, V+	959	6210	
2			1196	6210	
3			1194	6210	
4	$S_{s} - D 1$	H+, $V+$	1588	6210	
5			1203	6210	
6			1203	6210	

表 4-35 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(断面④)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

众 4-30	を碇地盤の又付性能に対90 照直結末(时面③)				
検討	Libe	手	最大接地圧	極限支持力度	
ケース	- 地展	を判	$(kN/m^2)$	$(kN/m^2)$	
		H+, $V+$	673	5778	
	S D 1	H+, V-	670	5778	
	$S_s - D_1$	H-, V+	719	5778	
		H-, V-	665	5778	
	$S_{s} - 1 1$		636	5778	
	$S_{s} - 12$		613	5778	
Ú	$S_{s} - 1 3$		606	5778	
	$S_{s} - 14$		648	5778	
	$S_s - 2 1$		678	5778	
	$S_s = 2.2$		699	5778	
	S - 31	H+, $V+$	628	5778	
	$S_s$ $OI$	H-, V+	646	5778	
2			665	5778	
3			628	5778	
4	$S_s - D_1$	H+, $V-$	434	5778	
5			640	5778	
6			655	5778	

表 4-36 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(断面⑤)

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

4.3 構造物の変形性に対する評価結果

地震時の止水ジョイント部の相対変位量を表 4-37 及び表 4-38 に,隅角部の地震時相対変位 量の評価位置番号を図 4-3 に示す。

地震時の止水ジョイント部の相対変位量に対する照査を行った結果,止水ジョイント部の相 対変位量が許容限界以下であることを確認した。

	δx (m)	δy (m)	δz (m)	3 成分合成 (m)	許容限界(m)
一般部 地震時相対変位量	0.812	0.824	0.100	1. 161	2.0

表 4-37 一般部の地震時相対変位量

估黑承見	堤内側	δx	δу	δz	最大合成変位量 (m)	- - - - - - - - - - - - - -
11/10/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/1	角度(゜)	(m)	(m)	(m)	$\sqrt{(\delta x^2 + \delta y^2 + \delta z^2)}$	計谷  欧芥(III)
1	141.5	0.980	0.482	0.100	1.097	2.0
2	133.9	0.984	0.419	0.100	1.074	2.0
3	192.7	0.711	0.903	0.100	1.154	2.0
4	121.0	0.968	0.548	0.100	1.117	2.0
5	133.2	0.984	0.426	0.100	1.077	2.0
6	138.0	0.983	0.447	0.100	1.085	2.0
7	226.5	0.425	0.990	0.100	1.082	2.0
8	90.2	0.819	0.817	0.100	1.161	2.0
9	146.9	0.971	0.535	0.100	1.113	2.0

表 4-38 隅角部の地震時相対変位量



図 4-3 隅角部の地震時相対変位量の評価位置番号